

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	障害児介助員等配置事業				②事業番号	7203	
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> 計画等	⑦その他 法令等の名称	障害者差別解消法 他
⑦実施手法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目 4
⑨担当部名	⑩担当課名					会計	一般
教育部	学務課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 公立小・中学校に通学する障害等の理由で支援を必要とする児童・生徒	① 障害等で支援を必要とする児童・生徒	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
小・中学校生活を行う際に、個別的な支援を必要とする児童・生徒を、保護者の申し立てや、教職員の観察等により、支援の必要度を検討し、その必要度に応じて職員を配置し小・中学校生活全般をサポートする。	① 配置介助員数	人
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
支援を必要とする子どもが、安心して小・中学校生活をすごすことができる。必要な力を身につけ、就学することができる。	① 介助員配置率	%
	① 計算式 配置人数÷障害等で支援を必要とする児童生徒	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
障害があってもなくても、すべての子どもには、学び遊ぶ権利がある。必要な支援を受けることで、基本的な生活習慣を身につけ、コミュニケーション能力が育ち、集団生活の中で生きる力が育まれる。	政策(章) 1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節) 3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中 2	義務教育の充実
	施策小 3	ともに学びともに育つ学校づくり

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 障害等で支援を必要とする児童・生徒	人	73	79	78	75	75	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 配置介助員数	人	36	34	34	33	33	
活動指標②							—
活動指標③							
成果指標① 介助員配置率	%	49	43	44	44	44	
成果指標②							事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③							
事業費							
投入人員							
正職員	人	0.07	0.07	0.11	0.10		
任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員	人	33.00	33.00	29.00	30.00		
事業費							
人件費(投入人員*単価)	千円	55,870	54,517	49,148	50,731		
直接事業費	千円	0	0	0	0		
総事業費	千円	55,870	54,517	49,148	50,731		
財源内訳							—
国庫支出金	千円	0	0	0	0		
府支出金	千円	0	0	0	0		
受益者負担金	千円	0	0	0	0		
その他特定財源	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	55,870	54,517	49,148	50,731		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	発達がゆるやかで、障害をもった子ども達には、安心できる環境の中で個々に、一人ひとりの発達にあった指導が必要であるから。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	小・中学校の支援を必要とする子ども達の数が増加している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	障害のある児童・生徒の教育の保障から、保護者の安心感につながっている。小・中学校で適切な教育を保障することができる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	小・中学校において介助員を配置することは、個々の子どもの発達を保障することにつながり、等しく教育を受ける権利の保障である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	担任や、障害児担当職員との共通理解をする時間や保護者連携等を行うことにより、子どもの発達にプラスの影響を及ぼしている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	小・中学校では、支援教育担当者が介助の必要な子ども全てに対応することは不可能であり、介助員の配置が不可欠である。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	個別の支援計画にもとづき、短期間の指導計画を作成し、目的をもって子供に接することで成果があがり、保護者からも大きな期待が寄せられている
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	福祉部局と連携協力しながら、障害児教育のあり方を検討してすすめている。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	小、中学校においては、介助を必要とする子どもが増加傾向で、介助員数の確保が子どもの成長に必要な不可欠な事であり、コスト削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p>	<p>イ. 見直しのうえで継続</p>	<p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p>	<p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p>	<p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
<p>↓</p>					
<p><今後の展開方針></p> <ul style="list-style-type: none"> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する) 					
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			現状のまま継続していくことが望ましいと考えるが、令和2年度からは、臨時職員を「会計年度任用職員」としての任用となることから、今まで以上の予算措置が必要になると考えられる。		